様式第１号（第５条関係）

施設型給付費・地域型保育給付費等教育・保育給付認定申請書

（入園申込書　兼　児童台帳）

令和　　年　　月　　日

フリガナ

保護者氏名　　（自署又は記名押印）

深谷市長　　宛て
（管理者　宛て）

次のとおり、施設型給付費・地域型保育給付費に係る教育・保育給付認定を申請します。

	氏　　名	第何子(※)	生年月日	性別	障害者手帳の有無
申請に係る小学校就学前子ども	フリガナ	第　　子	令和　年　月　日生	男・女	有　・　無
保護者 住所・連絡先	（住所）				
	（自宅）	（父携帯）	（母携帯）		
認定者番号	※既に教育・保育給付認定を受けている場合に記入してください。				
保育希望時間	□　標準時間保育（１１時間）　・　□　短時間保育（８時間）				
保育の希望の有無（※）	有　：　保護者の労働又は疾病等の理由により、保育所等において保育の利用を希望する場合（幼稚園等と併願の場合を含む。）				
	無　：　幼稚園等の利用を希望する場合（保育所等と併願の場合を除く。）				

（※）・　「保育所等」とは、保育所、認定こども園（保育部分）、小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育又は事業所内保育をいいます。（以下同じ。）
・　「幼稚園等」とは、幼稚園又は認定こども園（教育部分）をいいます。
・　「有」を〇で囲んだ場合は①～④に、「無」を〇で囲んだ場合は①、②及び④に必要事項を記入してください。
・　「第何子」とは、申請に係る小学校就学前子どもが保護者と生計が同一である兄や姉がいる場合に、何番目の子であるかを記入してください。

①世帯の状況（父母及び同住所に住んでいる全員（世帯分離している人も含む。）を記入上の注意に基づき記入してください。）

区分	氏　　名	児童との続柄	生年月日	性別	同・別	障害	職業又は学校名等	備考
児童の世帯員			年　月　日生	男・女	□同居 □別居	□有		
			年　月　日生	男・女	□同居 □別居	□有		
			年　月　日生	男・女	□同居 □別居	□有		
			年　月　日生	男・女	□同居 □別居	□有		
			年　月　日生	男・女	□同居 □別居	□有		
			年　月　日生	男・女	□同居 □別居	□有		
生活保護の適用の有無	□　適用無し　・　□　適用有り　（　　年　月　日保護開始）							

別居祖父母の状況		氏　　名	住　　所	電話
	母方			（　　）
				（　　）
	父方			（　　）
				（　　）

②利用を希望する期間、希望する施設（事業者）名

利用を希望する期間	令和　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで・就学前まで	
利用を希望する施設（事業者）名	施設（事業者）名	
	第１希望	第４希望
	第２希望	第５希望
	第３希望	

〇　字は、楷書ではっきりと書いてください。

（表面）

③保育の利用を必要とする理由等

※保護者の労働又は疾病等の理由により保育所等において保育の利用を希望する場合に記入してください。

	続柄	必要とする理由	備考
保育の利用を必要とする理由		□就労 □妊娠･出産 □疾病･障害 □介護等 □災害復旧 □求職活動 □就学 □その他（ ） （具体的な状況（勤務先、就労時間・日数等や疾病の状況など））	
		□就労 □妊娠･出産 □疾病･障害 □介護等 □災害復旧 □求職活動 □就学 □その他（ ） （具体的な状況（勤務先、就労時間・日数等や疾病の状況など））	

家庭の状況	他の乳幼児	□ あり □ なし （状況 ）
	母子家庭及び父子家庭の確認	□死別 □離別 □未婚 □離婚を前提とした別居 □その他（ ）

希望する利用時間	利用曜日	利用時間
	曜日から 曜日まで	時から 時まで

④税情報等の提供に当たっての署名欄

市町村が施設型給付費・地域型保育給付費等の教育・保育給付認定に必要な市区町村民税の情報（同一世帯者を含む。）、児童扶養手当受給情報及び世帯情報を閲覧すること。また、その情報に基づき決定した利用者負担額（保育料）について、特定教育・保育施設等に対して提示することに同意します。

また、教育・保育給付認定証の発行について、申請の日から３０日を超えての認定に同意します。

保護者氏名 .....

（自署又は記名押印）

＊市町村記載欄

受付年月日	年 月 日

認定の可否	認定者番号	認定区分等
可・否 （否とする理由） 年 月 日認定		□１号 □２号 □３号 （□標 □短）

支給（入所）の可否	支給(利用)期間
可・否 （否とする理由） 〔□施設型 □地域型 □特例施設型 □特例地域型 〕	自 年 月 日 至 年 月 日

入所施設（事業者）名	
〔□認定こども園（□連 □幼（□幼 □保） □保（□保 □幼） □地（□幼 □保）） □幼稚園 □保育所 □地域型（□小 □家 □居 □事）〕	
備 考	

＊施設記載欄（施設（事業者）を経由して市町村に提出する場合）

受付年月日	年 月 日

施設（事業者）名	（事業所番号： ）
担当者氏名 連絡先	(担当者) (連絡先)
入所契約（内定）の有無	有（ 契約・内定 （ 年 月 日契約（内定）） ・ 無
備 考	

（裏面）

調 査 結 果 票

調査員		チェック者印		

番号	父母の状況			指数	父	母
1	就労	月20日以上	8時間以上	20		
			7時間以上	19		
			6時間以上	18		
			5時間以上	17		
			5時間未満	16		
		月16日以上	8時間以上	18		
			7時間以上	17		
			6時間以上	16		
			5時間以上	15		
			5時間未満	14		
		その他(月48時間以上)		13		
2	出産	産前・産後2ヶ月以内(入園予定月から)		13		
		妊娠8ヶ月未満(入園予定月から)		12		
3	保護者の疾病・障害	入院		20		
		居宅療養	常時病臥	20		
			長期療養	17		
			その他	15		
		障害	1級～2級	20		
			3級	17		
			4級～6級	15		

番号	父母の状況			指数	父	母
4	親族等の介護・看護	常時病臥		15		
		入院		15		
		通院	10日以上	13		
			10日未満	12		
5	家庭の災害(地震・火災などによる復旧)			18		
6	未定(求職中)			11		
7	学生	通学	4時間以上	14		
			4時間未満	12		
		通信教育		12		

家庭状況			
母子・父子家庭	26		
育休・産休明け	5		
生活保護世帯	4		
本人障害児	3		
保護者障害者	1		
兄弟在園中	4		
第三子以降あり世帯	2		
保育施設勤務の保育従事者(市内保育施設勤務)	15		
保育施設勤務の保育従事者(市外保育施設勤務)	5		
小規模施設からの移行(卒園時のみ)	15		
父・居宅内労働(自営・農業協力者)	−1		
母・居宅内労働(自営・農業協力者)	−1		
他の乳幼児在宅	−2		
市外在住者(市内在住予定者を除く) ※市内勤務者	−15		
市外在住者(市内在住予定者を除く) ※市内勤務者を除く	−30		
保育料を滞納している場合	−20		

調査結果		
	父・母指数計	
	家庭状況(調整)	
	合計指数	

記　入　上　の　注　意

この教育・保育給付認定申請書は、保護者が次の点に注意し記入の上、市に提出してください。なお、その家庭から２人以上の児童が同時に申請を行う場合は、それぞれの児童ごとに１枚の用紙を用いてください。

（表面）

１　「申請に係る小学校就学前子ども」の欄は「氏名」にフリガナを付し、「性別」の欄は該当するものを〇で囲んで下さい。

２　「障害者手帳の有無」の欄は、申請に係る小学校就学前子どもの障害者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳等）の有無について、該当するものを〇で囲んでください。

３　「認定者番号」の欄は、申請に係る小学校就学前子どもが既に施設型給付費・地域型保育給付費等の教育・保育給付認定を受けている場合は、当該申請に係る小学校就学前子どもの認定者番号を記入してください。

４　①「世帯の状況」の欄は、申請に係る小学校就学前子ども本人以外の申請に係る小学校就学前子どもの両親及び同居している親族等の全員について記入するとともに、「性別」の欄は該当するものを〇で囲んでください。単身赴任等で、同居していない場合でも父または、母を必ず記入してください。また、「障害」の欄は、「身体障害者福祉法・療育手帳制度要綱・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に定める手帳の交付を受けている」、「特別児童扶養手当を受けている」、「国民年金の障害基礎年金を受けている」場合に、有を〇で囲んでください。なお、証明する書類をあわせて添付してください。

５　②「利用を希望する期間、希望する施設（事業者）名」の欄は、小学校就学始期に達するまでのうち、施設（事業者）の利用を希望する期間を記入してください。（「保育の希望の有無」の欄で「有」を〇で囲んだ場合は、保育の実施が必要な理由に該当すると見込まれる期間の範囲内で記入してください。）

６　「利用を希望する施設（事業者）名」の欄は、希望する順位に従い施設（事業者）名を記入してください。

（裏面）

※　裏面の③「保育の利用を必要とする理由等」の欄は、表面の「保育の希望の有無」の欄で「有」を〇で囲んだ場合に記入してください。（「無」を〇で囲んだ場合は記入の必要はありません。）

７　保育の認定基準は、次の表に掲げるような場合です。

保育の認定基準
保育の必要性の認定を受ける場合は、両親いずれも（両親と別居している場合には児童の面倒を見ている者）が次のいずれかの事情にある場合です。 (1)就労　１か月において４８時間以上の労働を常態としている (2)妊娠・出産　児童の保護者が出産の前後 (3)疾病･障害　児童の保護者が病気等の状態、または心身に障害がある (4)介護等　同居の親族（長期間入院等をしている親族を含む。）を常時介護又は看護している (5)災害復旧　火災や、風水害や、地震などの復旧に当たっている (6)求職活動　児童の保護者が求職活動（起業準備を含む）を行っている (7)就学　児童の保護者が就学（職業訓練校等における職業訓練を含む）している (8)虐待・ＤＶのおそれがある

８　「保育の利用を必要とする理由」の欄は、表面の①「世帯の状況」の欄に記入した児童の世帯員のうち、両親（両親と別居している場合には児童の面倒を見ている者）が児童を保育できない理由を７の表(1)～(7)のいずれかに該当するかを判断して、該当する全てにチェックし、かつ、その具体的な状況について、同欄に記入してください。なお、(1)～(7)の場合以外で児童を保育できない理由がある場合（親のいない家庭など）は「その他」にチェックし、内容を（　）内に記入してください。また、「続柄」の欄について、同一の「続柄」に属するものが複数いる場合には、備考欄に氏名を記入してください。

※　具体的な状況について、例えば、(1)に該当する場合は勤務先・就労時間・就労日数・通勤時間・経路・手段等、(2)では出産（予定）日や産後の母の状況等、(3)では傷病名や治療見込期間、障害の程度等、(4)では介護している高齢者の介護度や看護している病人の傷病名や治療見込期間等、(5)では災害の程度・復旧見込み期間等、(6)では求職活動状況等、(7)では就学先・就学期間・就学時間・就学日数等、(8)ではその他に記載した内容の具体的な状況を記入してください。

９　「母子家庭及び父子家庭の確認」の欄は、該当する項目にチェックをしてください。また、母子家庭または父子家庭でない場合でも、離婚を前提とした別居の場合は、「離婚を前提とした別居」の欄にチェックをしてください。

10　④「税情報等の提供に当たっての署名欄」は、署名欄の記載内容を確認の上、署名または記名押印してください。

（留意事項）

教育・保育給付認定（保育の必要性の認定）及び施設（事業者）への入所については、

- 保育の実施基準に該当しないため、希望する認定が受けられない場合
- 希望者が多数いるため希望する施設に入所できない場合
- 保育の実施基準の該当事由により利用期間の希望に添えない場合

がありますので、あらかじめご承知おきください。